

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT6179898

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
DENTSU INC.	01/01/2020
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	DENTSU GROUP INC.
Street Address:	1-8-1, HIGASHI-SHIMBASHI, MINATO-KU
City:	TOKYO
State/Country:	JAPAN
PROPERTY NUMBERS Total: 1	
Property Type	Number
Application Number:	29658363
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Phone:	(323) 934-2300
Email:	LA_Mail@LA.Ladas.com
Correspondent Name:	LADAS AND PARRY LLP
Address Line 1:	4525 WILSHIRE BLVD.
Address Line 2:	SUITE 240
Address Line 4:	LOS ANGELES, CALIFORNIA 90010
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	B-9557DES 631557-6
NAME OF SUBMITTER:	JOSEPH M. KOBZEFF
SIGNATURE:	/Joseph M. Kobzeff/
DATE SIGNED:	06/30/2020
Total Attachments: 25	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page1.tif	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page2.tif	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page3.tif	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page4.tif	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page5.tif	
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu Group#page6.tif	

source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page7.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page8.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page9.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page10.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page11.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page12.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page13.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page14.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page15.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page16.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page17.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page18.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page19.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page20.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page21.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page22.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page23.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page24.tif
source=Decl_English_text_translation_of_Certificate_Commercial_Register_Dentsu_Group#page25.tif

DECLARATION

I, Aki KUROSAWA, c/o OHNO & PARTNERS of Marunouchi Kitaguchi Building 21F, 1-6-5 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0005, Japan, declare,

That I have prepared an English text attached hereto which is a true translation of certificate of Commercial Register of Dentsu Group Inc. which is also attached hereto;

That I am thoroughly familiar with both English and Japanese languages; and

That I verily believe that this translation is complete and correct to the best of my knowledge.

Dated this 30th day of June, 2020

Aki Kurosawa

Aki KUROSAWA
c/o OHNO & PARTNERS
Marunouchi Kitaguchi Building
Tokyo, Japan

Certificate of Commercial Register

(Abridge Translation)

1-8-1, Higashi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo

Dentsu Group Inc.

Registration No.:	0104-01-048922	
Trade Name	<u>Dentsu Inc.</u>	
	Dentsu Group Inc.	Changed on January 1, 2020
		Registered on January 6, 2020
Principal Office	1-8-1, Higashi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo, JAPAN	
Method of Public Notice	Given in the newspaper of Nihon Keizai Shimbun.	
Date of Incorporation	December 27, 1906	

-- The rest is omitted--

This is to certify that the foregoing is all of the registered information presently in effect in the Commercial Register.

April 9, 2020

Tokyo Legal Affairs Bureau

Registrar Naruhiko SHIRAI (Official Seal)

Document No. ㍻ 531843

* The underlined indicates information erased from the registry.

履歴事項全部証明書

東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社電通グループ

会社法人等番号	0104-01-048922		
商 号	株式会社電通		
	株式会社電通グループ		令和 2年 1月 1日変更
			令和 2年 1月 6日登記
本 店	東京都港区東新橋一丁目8番1号		
公告をする方法	日本経済新聞に掲載する		
会社成立の年月日	明治39年12月27日		
目 的	1. 広告、広報に関する企画および制作 2. 新聞、雑誌、放送、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、ダイレクトメールおよびインターネットその他すべての広告、広報およびパブリックリレーションズ業務 3. 各種マーケティング業務 4. セールスプロモーションの企画、立案および制作に関する業務 5. 印刷業、製版業、出版業ならびに写真撮影および写真製版業 6. イベント、セミナーの企画、制作、運営および実施ならびにスポーツイベント、文化イベント等の各種イベントに関する放映権、オフィシャルスポンサー権、大会マークの使用権、キャラクターの使用権、企業名の掲出権および興行権等の取得、管理、利用、販売および輸出入 7. ディスプレイ業ならびに展示および装飾の企画、制作および施工 8. 建築工事業、鋼構造物工事業および内装工事業ならびに建築の設計および監理業 9. ネオン看板、電飾看板および各種電子装置の企画、設計、施工、運営管理および販売ならびにそれらに関連する素材およびシステムの企画、設計、開発、販売およびリース 10. 映画、映像ソフトおよび音声ソフトの企画、制作、取得、管理および販売 11. テレビ番組、ラジオ番組および演劇等の企画、制作、運営ならびにこれらの請負 12. 芸能タレント、スポーツ選手その他の著名人のマネジメントおよびプロモート業務 13. 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）、著作権、出版権、著作隣接権等の知的財産権およびその他の無体財産権ならびにキャラクターおよびソフトウェアの取得、利用、管理、賃貸借、販売およびその受託ならびに著作権等管理事業 14. 情報の収集、分析、管理および情報処理サービス業、情報提供サービス業ならびに情報処理に関する研究および開発 15. コンピュータソフトウェアおよびハードウェアの企画、研究、開発、販		

	売、保守、リースおよび賃貸 16. 電子技術、インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した各種情報通信システム、各種情報流通システム、各種商取引システムおよび各種販売促進システムの企画、設計、開発、販売、運用および保守に関する業務 17. インターネットのホームページの企画、設計、開発、販売、運用および保守に関する業務 18. コンピュータによる情報処理システム、データベースシステム、ネットワークシステム、コンピュータソフトウェア、コンピュータセキュリティおよび情報技術の調査、研究、企画、開発、販売、リース、賃貸、導入指導、管理運営および保守に関する業務 19. インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した商取引に関する企画および調査 20. インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した商品に関する問合わせ、申込および注文の取次事務代行サービス業務 21. コンピュータシステムによるデータ入力およびそれに伴う事務処理の受託 22. コンピュータシステムと通信ネットワーク（インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等）を利用した通信販売、配信サービスおよび各種メディア事業 23. 地域開発、都市開発、観光開発およびリゾート開発の企画、調査、設計および実施ならびにこれらの建設コンサルティング業務 24. 不動産の売買、賃貸借および管理ならびにその仲介および代理 25. 警備業法に基づく警備業 26. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 27. 労働者派遣事業ならびに人材教育および人材開発のコンサルティング業務 28. 研修施設、スポーツ施設、遊技場、医療施設、画廊、劇場、貸ホール、スタジオおよび駐車場の企画、賃貸、管理および経営ならびにビルメンテナンス業務 29. 旅行業法に基づく旅行業 30. 倉庫業法に基づく倉庫業 31. 日用品雑貨、米穀類、酒類、切手、はがき、印紙等、管理医療機器およびイベント、キャンペーン等に関連する物品の販売 32. 古物商 33. 投資業 34. 経営に関するコンサルティング業務 35. 環境誘発型事業 36. 医療に関する調査、研究およびコンサルタント業務 37. 下記の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること (1) 広告表現の企画および制作 (2) セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、販売および輸出入 (3) 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売 (4) 翻訳業 (5) 芸能、スポーツに関する興行 (6) 見本市、展示会、国際・国内会議、文化・スポーツ等各種催物の企画、誘致および開催 (7) 政党、宗教団体、業界団体等の大会の企画、誘致および開催ならびに労働組合等の大会の企画、誘致
--	---

	(8) キャラクターおよびキャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付けたもの）の企画、制作、開発、デザインの販売ならびに商品化に関する業務 (9) レコード原盤およびビデオグラム原盤の企画、制作、管理、供給、譲渡ならびにレコードの複製販売 (10) 音楽、映像、ビデオゲーム、写真、小説、情報、工業所有権等の、個人または人的集合体により創造された知的表現・所有物を、多岐に渡る許諾条件の下で、円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、企画、制作、管理および販売 (11) 冠婚葬祭に関する情報の提供ならびに仲介斡旋 (12) コンピュータシステムの設計、開発、保守および運営管理ならびにそれらに関する調査、研究 (13) コンピュータネットワークシステムおよびデータベースの企画、設計および分析 (14) 情報通信機器、情報処理機器の販売、リースおよび賃貸 (15) 電子決済処理、電子署名認証ならびに電子商取引に関するサービス (16) 有料職業紹介事業 (17) 人材育成のための社員教育およびカウンセリング業務 (18) コンピュータの周辺機器の製造、販売ならびに保守業務 (19) 食料品、酒類、化粧品、衣料品、衣料雑貨品、日用品雑貨、スポーツ用品、美術品、装身具、貴金属、福祉介護用具、事務用機械器具、映像・音響機械器具、電気製品、家具、室内装飾品、什器、医療用機械器具および医薬部外品の企画、製造、輸出入、販売および販売の斡旋 (20) タバコおよび医薬品の販売および販売の斡旋 (21) 美術工芸品の制作、賃貸および販売 (22) 福祉介護用具、事務用機械器具、映像・音響機械器具、家具、室内装飾品、什器、医療用機械器具のリースおよびレンタルの斡旋 (23) 催事用設備、展示会用装飾機器、事務機器および什器備品のレンタルおよびリース業 (24) 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供 (25) 有価証券の取得および保有 (26) 投資事業組合財産、投資事業有限責任組合財産の運用および管理、ならびに投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 (27) 各種事業計画、商品開発および企業イメージに関するコンサルティング (28) 企業のリスクマネジメントに関するコンサルティング (29) 各種放送番組の販売ならびに輸出入 (30) 工業所有権およびノウハウの取得・販売および管理の仲介 (31) 新商品の開発、設計の受託ならびにその生産過程の効率化・改善に関するコンサルティング業務 (32) 会社の合併および技術、販売、製造等の業務提携の斡旋 (33) 経理事務の受託代行業務および経理事務に関するコンサルティング業務 (34) 財務に関する書類の作成 (35) 給与計算代行業務 (36) 社員の職業適性能力評価に関する情報の処理およびそのコンサルティング業務 (37) 労務管理その他の労務に関する事項および労働社会保険諸法令に基づく社会保険に関する事項についてのコンサルティング業務 (38) 採用、募集に関する企画および実施の受託 (39) ファクタリング業
--	--

	(40) 自動車の運行、配車管理および通信機器の保守管理に関する業務 (41) 企業の保養所、寮等の福利厚生施設の保守、運営、管理に関する業務 (42) 電気通信工事業、電気工事業、建築設備工事の設計、監理および請負 (43) コンピュータゲームの企画、制作、管理および販売 (44) 芸能タレントの育成 (45) 電子計算機技術者要員の養成および教育研修 (46) 緑化事業の企画、請負、設計、施工、監理およびコンサルティング (47) 音楽およびゲーム機ソフト等のコンパクトディスクのデザインの企画、制作および商品化に関する業務 (48) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (49) 電気通信設備の設置および保守ならびに電気事業法で定める保安管理業務外部委託承認制度に基づく保安管理業務 (50) 電気通信に関する機器、ソフトウェアの開発、制作、販売、賃貸 (51) 会議、催事、パーティの会場の設営の請負 (52) 飲食店等の企画・経営 (53) 運送代理店業 (54) 梱包業、貨物運送取扱業およびその仲介 (55) 紙の製造加工、売買およびその仲介 (56) コンサート、イベント、映画、演劇等のチケット、入場券等の販売 (57) 委託を受けてする人事採用、考課、人事異動、福利厚生、健康管理、経歴、給与等の人事に関する業務の受託 (58) 委託を受けてする秘書、事務所・施設の管理、警備、文書管理、法的届出の事務代行等の総務に関する業務の受託 (59) 委託を受けてする出納、会計帳簿作成、資産管理、予算・決算等の経理・財務に関する業務の受託 (60) 委託を受けてする物品の仕入、在庫管理、仕入先の選定に関する業務 (61) 委託を受けてする企業活動に伴う見積書・契約書作成、受注管理、売掛管理、請求に関する業務の受託 (62) 一般貨物自動車運送事業 (63) 金融業、集金代行業 (64) 就職に関するコンサルタント業 (65) 音声、映像等を記録したビデオテープ、DVD、その他メディアの製造、販売およびリース (66) 前記(1)から(65)(ただし、前記(1)から(65)においてコンサルティング業務を個別に定めている場合を除く。)に関するコンサルティング業務 38. 前各号(ただし、各号においてコンサルティング業務を個別に定めている場合を除く。)に関するコンサルティング業務 39. 前各号に附帯または関連する一切の事業 40. 前各号に掲げるもののほか、会社の目的を達成するために必要な事業 平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記
	本会社は、次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 (1) 広告、広報に関する企画および制作 (2) 新聞、雑誌、放送、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、ダイレクトメールおよびインターネットその他すべての広告、広報およびパブリックリレーションズ業務 (3) 各種マーケティング業務 (4) セールスプロモーションの企画、立案および制作に関する業務 (5) 印刷業、製版業、出版業ならびに写真撮影および写真製版業

	(6) イベント、セミナーの企画、制作、運営および実施ならびにスポーツイベント、文化イベント等の各種イベントに関する放映権、オフィシャルスポンサー権、大会マークの使用権、キャラクターの使用権、企業名の掲出権および興行権等の取得、管理、利用、販売および輸出入 (7) ディスプレイ業ならびに展示および装飾の企画、制作および施工 (8) 建築工事業、鋼構造物工事業および内装工事業ならびに建築の設計および監理業 (9) ネオン看板、電飾看板および各種電子装置の企画、設計、施工、運営管理および販売ならびにそれらに関連する素材およびシステムの企画、設計、開発、販売およびリース (10) 映画、映像ソフトおよび音声ソフトの企画、制作、取得、管理および販売 (11) テレビ番組、ラジオ番組および演劇等の企画、制作、運営ならびにこれらの請負 (12) 芸能タレント、スポーツ選手その他の著名人のマネジメントおよびプロモート業務 (13) 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）、著作権、出版権、著作隣接権等の知的財産権およびその他の無体財産権ならびにキャラクターおよびソフトウェアの取得、利用、管理、賃貸借、販売およびその受託ならびに著作権等管理事業 (14) 情報の収集、分析、管理および情報処理サービス業、情報提供サービス業ならびに情報処理に関する研究および開発 (15) コンピュータソフトウェアおよびハードウェアの企画、研究、開発、販売、保守、リースおよび賃貸 (16) 電子技術、インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した各種情報通信システム、各種情報流通システム、各種商取引システムおよび各種販売促進システムの企画、設計、開発、販売、運用および保守に関する業務 (17) インターネットのホームページの企画、設計、開発、販売、運用および保守に関する業務 (18) コンピュータによる情報処理システム、データベースシステム、ネットワークシステム、コンピュータソフトウェア、コンピュータセキュリティおよび情報技術の調査、研究、企画、開発、販売、リース、賃貸、導入指導、管理運営および保守に関する業務 (19) インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した商取引に関する企画および調査 (20) インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等を利用した商品に関する問合わせ、申込および注文の取次事務代行サービス業務 (21) コンピュータシステムによるデータ入力およびそれに伴う事務処理の受託 (22) コンピュータシステムと通信ネットワーク（インターネット、移動体通信およびその他の電子的メディア等）を利用した通信販売、配信サービスおよび各種メディア事業 (23) 地域開発、都市開発、観光開発およびリゾート開発の企画、調査、設計および実施ならびにこれらの建設コンサルティング業務 (24) 不動産の売買、賃貸借および管理ならびにその仲介および代理 (25) 警備業法に基づく警備業 (26) 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 (27) 労働者派遣事業ならびに人材教育および人材開発のコンサルティング
--	--

	グ業務 (28) 研修施設、スポーツ施設、遊技場、医療施設、画廊、劇場、貸ホール、スタジオおよび駐車場の企画、賃貸、管理および経営ならびにビルメンテナンス業務 (29) 旅行業法に基づく旅行業 (30) 倉庫業法に基づく倉庫業 (31) 日用品雑貨、米穀類、酒類、切手、はかき、印紙等、管理医療機器およびイベント、キャンペーン等に関連する物品の販売 (32) 古物商 (33) 投資業 (34) 経営に関するコンサルティング業務 (35) 環境誘発型事業 (36) 医療に関する調査、研究およびコンサルタント業務 (37) セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、販売および輸出入 (38) 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売 (39) 翻訳業 (40) 芸能、スポーツに関する興行 (41) 見本市、展示会、国際・国内会議、文化・スポーツ等各種催物の企画、誘致および開催 (42) 政党、宗教団体、業界団体等の大会の企画、誘致および開催ならびに労働組合等の大会の企画、誘致 (43) キャラクターおよびキャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付けたもの）の企画、制作、開発、デザインの販売ならびに商品化に関する業務 (44) レコード原盤およびビデオグラム原盤の企画、制作、管理、供給、譲渡ならびにレコードの複製販売 (45) 音楽、映像、ビデオゲーム、写真、小説、情報、工業所有権等の個人または人的集合体により創造された知的表現・所有物を、多岐に渡る許諾条件の下で、円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、企画、制作、管理および販売 (46) 冠婚葬祭に関する情報の提供ならびに仲介斡旋 (47) コンピュータシステムの設計、開発、保守および運営管理ならびにそれらに関する調査、研究 (48) コンピュータネットワークシステムおよびデータベースの企画、設計および分析 (49) 情報通信機器、情報処理機器の販売、リースおよび賃貸 (50) 電子決済処理、電子署名認証ならびに電子商取引に関するサービス (51) 有料職業紹介事業 (52) 人材育成のための社員教育およびカウンセリング業務 (53) コンピュータの周辺機器の製造、販売ならびに保守業務 (54) 食料品、酒類、化粧品、衣料品、衣料雑貨品、日用品雑貨、スポーツ用品、美術品、装身具、貴金属、福祉介護用具、事務用機械器具、映像・音響機械器具、電気製品、家具、室内装飾品、什器、医療用機械器具および医薬部外品の企画、製造、輸出入、販売および販売の斡旋 (55) タバコおよび医薬品の販売および販売の斡旋 (56) 美術工芸品の制作、賃貸および販売 (57) 福祉介護用具、事務用機械器具、映像・音響機械器具、家具、室内装飾品、什器、医療用機械器具のリースおよびレンタルの斡旋 (58) 催事用設備、展示会用装飾機器、事務機器および什器備品のレンタル
--	---

	ルおよびリース業 (59) 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供 (60) 有価証券の取得および保有 (61) 投資事業組合財産、投資事業有限責任組合財産の運用および管理、ならびに投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 (62) 各種事業計画、商品開発および企業イメージに関するコンサルティング (63) 企業のリスクマネジメントに関するコンサルティング (64) 各種放送番組の販売ならびに輸出入 (65) 工業所有権およびノウハウの取得・販売および管理の仲介 (66) 新商品の開発、設計の受託ならびにその生産過程の効率化・改善に関するコンサルティング業務 (67) 会社の合併および技術、販売、製造等の業務提携の斡旋 (68) 経理事務の受託代行業務および経理事務に関するコンサルティング業務 (69) 財務に関する書類の作成 (70) 給与計算代行業務 (71) 社員の職業適性能力評価に関する情報の処理およびそのコンサルティング業務 (72) 労務管理その他の労務に関する事項および労働社会保険諸法令に基づく社会保険に関する事項についてのコンサルティング業務 (73) 採用、募集に関する企画および実施の受託 (74) ファクタリング業 (75) 自動車の運行、配車管理および通信機器の保守管理に関する業務 (76) 企業の保養所、寮等の福利厚生施設の保守、運営、管理に関する業務 (77) 電気通信工事業、電気工事業、建築設備工事の設計、監理および請負 (78) コンピュータゲームの企画、制作、管理および販売 (79) 芸能タレントの育成 (80) 電子計算機技術者要員の養成および教育研修 (81) 緑化事業の企画、請負、設計、施工、監理およびコンサルティング (82) 音楽およびゲーム機ソフト等のコンパクトディスクのデザインの企画、制作および商品化に関する業務 (83) 電気通信事業法に定める電気通信事業 (84) 電気通信設備の設置および保守ならびに電気事業法で定める保安管理業務外部委託承認制度に基づく保安管理業務 (85) 電気通信に関する機器、ソフトウェアの開発、制作、販売、賃貸 (86) 会議、催事、パーティの会場の設営の請負 (87) 飲食店等の企画・経営 (88) 運送代理店業 (89) 梱包業、貨物運送取扱業およびその仲介 (90) 紙の製造加工、売買およびその仲介 (91) コンサート、イベント、映画、演劇等のチケット、入場券等の販売 (92) 委託を受けてする人事採用、考課、人事異動、福利厚生、健康管理、経歴、給与等の人事に関する業務の受託 (93) 委託を受けてする秘書、事務所・施設の管理、警備、文書管理、法的届出の事務代行等の総務に関する業務の受託 (94) 委託を受けてする出納、会計帳簿作成、資産管理、予算・決算等の経理・財務に関する業務の受託
--	--

	(95) 委託を受けてする物品の仕入、在庫管理、仕入先の選定に関する業務 (96) 委託を受けてする企業活動に伴う見積書・契約書作成、受注管理、売掛管理、請求に関する業務の受託 (97) 一般貨物自動車運送事業 (98) 金融業、集金代行業 (99) 就職に関するコンサルタント業 (100) 音声、映像等を記録したビデオテープ、DVD、その他メディアの製造、販売およびリース (101) 前各号（ただし、各号においてコンサルティング業務を個別に定めている場合を除く。）に関するコンサルティング業務 (102) 前各号に附帯または関連する一切の事業 (103) 前各号に掲げるもののほか、会社の目的を達成するために必要な事業 令和 2年 1月 1日変更 令和 2年 1月 6日登記
	本会社は、次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 (1) 広告、広報、パブリックリレーションズ、マーケティング、セールスプロモーション等の企画、立案、制作、販売等 (2) イベント、大会、セミナー、会議等の企画、誘致、設営、運営、興行、放映、権利販売等 (3) 看板、展示、展覧、装飾等の企画、設計、制作、施工、運営等 (4) 産業、業種、業態、業界、市場、技術、サービス等に関する研究、調査、分析、情報収集等 (5) 国、地方自治体、企業等の事業、組織、戦略、経営、ブランド、リスク、活動内容、改善計画等に関する研究、調査、分析、助言、提案等 (6) 建築設備工事、鋼構造物工事、内装工事、電気通信工事、電気工事等の実施および建築の設計、監理等 (7) 電気通信事業および電気通信に係る設備、機器、ソフトウェア等の開発、製造、製作、販売、賃貸、管理、保守等 (8) 映画、番組、演劇その他コンテンツの企画、制作、上映、上演、公衆送信、頒布、販売等 (9) 音楽、音声、映像、写真等およびその記録媒体、再生機器等の企画、制作、製造、複製、供給、販売等 (10) キャラクター、マスコット、マーク、シンボル等の企画、制作、開発、販促利用、商品化等 (11) 知的財産権その他の無体財産権の取得、利用、管理、運用等 (12) 芸能タレント、スポーツ選手その他著名人のキャスティング、マネジメント、プロモーション等 (13) 情報通信および情報処理に係る機器、システム、メディア、装置、技術、ソフトウェア、データベース、プログラム等ならびにそれらを利用または応用した商品およびサービスの企画、設計、研究、開発、販売、リース、運用、保守等 (14) 印刷物の企画、制作、編集、製版、印刷、製本、加工、販売等 (15) 物品（酒類、タバコ、医薬品等を含む。）の企画、制作、製造、賃貸、管理、販売等 (16) 商業店舗等の企画、経営、運営等 (17) 警備業法に基づく警備業 (18) 旅行業法に基づく旅行業 (19) 株式その他の金融商品の取得、保有、運用、売買等

	(20) 金融、損害保険代理業、生命保険募集等 (21) 集金代行、ファクタリング、決算代行等 (22) 電子決済、電子署名認証その他電子商取引に係るサービスの提供等 (23) 労働者派遣、職業紹介、人材教育、研修の実施、人材開発等 (24) 施設、建造物その他の不動産の売買、賃貸借、開発、管理、保守、運用等 (25) 地域開発、都市開発、観光開発、リゾート開発等の企画、調査、設計等 (26) 設備、自動車、機械、機器、備品等の賃貸借、管理、保守、提供等 (27) 貨物等の梱包、保管、運送、運搬等 (28) 総務、経理、人事労務その他の事務等の受託代行業務 (29) 前各号の事業に関するコンサルティング業務 (30) 前各号の事業に附帯または関連する事業 令和 2年 3月27日変更 令和 2年 4月 3日登記	
単元株式数	100株	平成21年 1月 4日設定 平成21年 1月16日登記
発行可能株式総数	11億株	平成21年 1月 4日変更 平成21年 1月16日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億8841万株	平成25年 8月27日変更 平成25年 8月30日登記
資本金の額	金746億981万2200円	平成25年 8月27日変更 平成25年 8月30日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 平成17年10月 1日変更	平成17年10月 5日登記
役員に関する事項	取締役 石 井 直	平成28年 3月30日重任 平成28年 4月11日登記 平成29年 3月30日退任 平成29年 4月13日登記

	<u>取締役</u>	<u>中 本 祥 一</u>	平成28年 3月30日重任
			平成28年 4月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>中 本 祥 一</u>	平成29年 3月30日重任
			平成29年 4月13日登記
			平成30年 3月29日退任
			平成30年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>松 島 訓 弘</u>	平成28年 3月30日重任
			平成28年 4月11日登記
			平成29年 3月30日退任
			平成29年 4月13日登記
	<u>取締役</u>	<u>ティモシー・アンドレー</u>	平成28年 3月30日重任
			平成28年 4月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>ティモシー・アンドレー</u>	平成29年 3月30日重任
			平成29年 4月13日登記
	<u>取締役</u>	<u>ティモシー・アンドレー</u>	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>ティモシー・アンドレー</u>	平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>ティモシー・アンドレー</u>	令和 2年 3月27日重任
			令和 2年 4月 3日登記

	取締役	高田 佳夫	平成28年 3月30日重任
			平成28年 4月11日登記
	取締役	高田 佳夫	平成29年 3月30日重任
			平成29年 4月13日登記
	取締役	高田 佳夫	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
	取締役	高田 佳夫	平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
			令和 2年 3月27日退任
			令和 2年 4月 3日登記
	取締役	山本 敏博	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
	取締役	山本 敏博	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
	取締役	山本 敏博	平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
	取締役	山本 敏博	令和 2年 3月27日重任
			令和 2年 4月 3日登記
	取締役	望 月 渡	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
	取締役	望 月 渡	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
			平成31年 3月28日退任
			平成31年 4月10日登記

	<u>取締役</u>	<u>千石 義治</u>	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
			平成30年 3月29日退任
			平成30年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>曾我 有信</u>	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
	<u>取締役</u>	<u>曾我 有信</u>	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>曾我 有信</u>	平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>曾我 有信</u>	令和 2年 3月27日重任
			令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役</u> (社外取締役)	<u>松原 亘子</u>	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
			平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
			平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
			令和 2年 3月27日退任
			令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役</u>	<u>遠谷 信幸</u>	平成30年 3月29日就任
			平成30年 4月10日登記
			平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
			令和 2年 3月27日退任
			令和 2年 4月 3日登記

	<u>取締役</u> 五十嵐 博	平成30年 3月29日就任
		平成30年 4月10日登記
	<u>取締役</u> 五十嵐 博	平成31年 3月28日重任
		平成31年 4月10日登記
	<u>取締役</u> 五十嵐 博	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役</u> 桜井 俊	平成31年 3月28日就任
		平成31年 4月10日登記
	<u>取締役</u> 桜井 俊	令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役</u> ニック・ブライディ	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役</u> 松井 巖 (社外取締役)	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
	<u>取締役・監査等委員</u> 加藤 健一	平成28年 3月30日就任
		平成28年 4月11日登記
		平成30年 3月29日退任
		平成30年 4月10日登記
	<u>取締役・監査等委員</u> 遠山 敦子 (社外取締役)	平成28年 3月30日就任
		平成28年 4月11日登記
	<u>取締役・監査等委員</u> 遠山 敦子 (社外取締役)	平成30年 3月29日重任
		平成30年 4月10日登記
		平成31年 3月28日辞任
		平成31年 4月10日登記

	取締役・監査等 長 谷 川 俊 明 委員	平成28年 3月30日就任
	(社外取締役)	平成28年 4月11日登記
	取締役・監査等 長 谷 川 俊 明 委員	平成30年 3月29日重任
	(社外取締役)	平成30年 4月10日登記
	取締役・監査等 長 谷 川 俊 明 委員	令和 2年 3月27日重任
	(社外取締役)	令和 2年 4月 3日登記
	取締役・監査等 古 賀 健 太 郎 委員	平成28年 3月30日就任
	(社外取締役)	平成28年 4月11日登記
	取締役・監査等 古 賀 健 太 郎 委員	平成30年 3月29日重任
	(社外取締役)	平成30年 4月10日登記
	取締役・監査等 古 賀 健 太 郎 委員	令和 2年 3月27日重任
	(社外取締役)	令和 2年 4月 3日登記
	取締役・監査等 千 石 義 治 委員	平成30年 3月29日就任
		平成30年 4月10日登記
		令和 2年 3月27日退任
		令和 2年 4月 3日登記
	取締役・監査等 勝 悦 子 委員	平成31年 3月28日就任
	(社外取締役)	平成31年 4月10日登記
	取締役・監査等 勝 悦 子 委員	令和 2年 3月27日重任
	(社外取締役)	令和 2年 4月 3日登記
	取締役・監査等 大 越 い づ み 委員	令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記

	取締役・監査等 サイモン・ラフィン 委員	令和 2年 3月27日就任
	(社外取締役)	令和 2年 4月 3日登記
	東京都港区南青山六丁目3番15号 代表取締役 石 井 直	平成28年 3月30日重任
		平成28年 4月11日登記
		平成29年 1月22日辞任
		平成29年 1月26日登記
	東京都江東区大島一丁目2番1-1301号 代表取締役 中 本 祥 一	平成29年 1月23日就任
		平成29年 1月26日登記
	東京都江東区大島一丁目2番1-1301号 代表取締役 中 本 祥 一	平成29年 3月30日重任
		平成29年 4月13日登記
	東京都江東区大島一丁目2番2-3503号 代表取締役 中 本 祥 一	平成29年 4月 9日住所 移転
		平成29年 4月19日登記
		平成30年 3月29日退任
		平成30年 4月10日登記
	東京都港区六本木一丁目9番18-609号 代表取締役 高 田 佳 夫	平成29年 1月23日就任
		平成29年 1月26日登記
	東京都港区六本木一丁目9番18-609号 代表取締役 高 田 佳 夫	平成29年 3月30日重任
		平成29年 4月13日登記
	東京都港区六本木一丁目9番18-609号 代表取締役 高 田 佳 夫	平成30年 3月29日重任
		平成30年 4月10日登記
	東京都港区六本木一丁目9番18-609号 代表取締役 高 田 佳 夫	平成31年 3月28日重任
		平成31年 4月10日登記
		令和 2年 3月27日退任
		令和 2年 4月 3日登記

	東京都中野区江古田三丁目9番2号 代表取締役 山本 敏博	平成29年 3月30日就任
		平成29年 4月13日登記
		平成30年 3月29日重任
		平成30年 4月10日登記
	東京都中野区江古田三丁目9番2号 代表取締役 山本 敏博	平成31年 3月28日重任
		平成31年 4月10日登記
		令和 2年 3月27日重任
		令和 2年 4月 3日登記
	東京都港区白金四丁目9番13-209号 代表取締役 遠谷 信幸	平成30年 3月29日就任
		平成30年 4月10日登記
		平成31年 3月28日重任
		平成31年 4月10日登記
	東京都世田谷区梅丘一丁目12番2号 代表取締役 桜井 俊	令和 2年 3月27日退任
		令和 2年 4月 3日登記
		令和 2年 3月27日就任
		令和 2年 4月 3日登記
	会計監査人 有限責任監査法人トーマツ	平成28年 3月30日重任
		平成28年 4月11日登記
		平成29年 3月30日退任
		平成29年 4月13日登記

	会計監査人	有限責任あずさ監査法人	平成29年 3月30日就任
			平成29年 4月13日登記
	会計監査人	有限責任あずさ監査法人	平成30年 3月29日重任
			平成30年 4月10日登記
	会計監査人	有限責任あずさ監査法人	平成31年 3月28日重任
			平成31年 4月10日登記
	会計監査人	有限責任あずさ監査法人	令和 2年 3月27日重任
			令和 2年 4月 3日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	本会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記		
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	本会社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。 平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記		
支 店	1		平成29年11月20日移転
	大阪市北区堂島二丁目4番5号		平成29年11月20日登記
	大阪市北区中之島三丁目2番4号中之島フェスティバルタワー・ウエスト		令和 1年12月31日廃止
			令和 2年 1月 6日登記
	2		平成28年11月21日移転
	名古屋市市中村区名駅三丁目28番12号大名古屋ビルヂング		平成28年11月24日登記
			令和 1年12月31日廃止
			令和 2年 1月 6日登記
新株予約権	株式会社電通平成26年度募集新株予約権（業績条件付有償ストック・オプション）		

	新株予約権の数			
	1万5140個			
	1万5130個			
	平成27年	4月11日変更	平成27年	9月9日登記
	1万5120個			
	平成27年	4月13日変更	平成27年	9月9日登記
	1万5110個			
	平成27年	8月24日変更	平成27年	9月9日登記
	1万5100個			
	平成27年	9月29日変更	平成27年	10月5日登記
	1万5080個			
	平成28年	3月15日変更	平成28年	3月16日登記
	1万5070個			
	平成28年	9月20日変更	平成28年	9月26日登記
	1万5060個			
	平成28年	10月18日変更	平成28年	10月31日登記
	1万5050個			
	平成28年	11月11日変更	平成28年	11月24日登記
	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法			
	当社普通株式151万4000株			
	本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。			
	なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。			
	調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率			
	また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。			
	ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。			
	当社普通株式151万3000株			
	本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。			
	なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。			
	調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率			
	また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。			
	ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。			
	平成27年	4月11日変更	平成27年	9月9日登記

	当社普通株式151万2000株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。 なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。 ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 平成27年 4月13日変更 平成27年 9月 9日登記 当社普通株式151万1000株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。 なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。 ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 平成27年 8月24日変更 平成27年 9月 9日登記 当社普通株式151万株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。 なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。 ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 平成27年 9月29日変更 平成27年10月 5日登記 当社普通株式150万8000株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。 なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。
--	---

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

平成28年 3月15日変更 平成28年 3月16日登記

当社普通株式150万7000株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

平成28年 9月20日変更 平成28年 9月26日登記

当社普通株式150万6000株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

平成28年10月18日変更 平成28年10月31日登記

当社普通株式150万5000株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上の調整は、本新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されて

いない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

平成28年11月11日変更 / 平成28年11月24日登記
募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨
本新株予約権1個当たりの発行価額は、3200円とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、出資すべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金4195円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行前の1株当たりの時価}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額を調整することができるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成30年6月1日から平成33年5月31日までとする。

新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使期間において行使することができる。

また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記(1)の事業年度にかかる連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

- (i) 業績条件の数値（次の数値をいう。）の基準年度：平成29年度
 - (ii) 連結売上総利益：7200億円以上
 - (iii) のれん等償却前オペレーティング・マージン（※1）：20%以上
- （※1）のれん等償却前オペレーティング・マージン＝のれん等償却前営業利益（※2）÷売上総利益

	(※2) のれん等償却前営業利益：買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益 (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該本新株予約権を行使することはできない。 (4) 新株予約権者は、本新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。 (1) 新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使期間において行使することができる。 また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記(1)の事業年度にかかる連結損益計算書を参照する(但し、国際会計基準による財務数値を日本基準による数値に引き直して適用する)ものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。 (i) 業績条件の数値(次の数値をいう。)の基準年度：平成29年度(平成29年1月1日乃至同年12月31日) (ii) 連結売上総利益：7200億円以上 (iii) のれん等償却前オペレーティング・マージン(※1)：20%以上 (※1) のれん等償却前オペレーティング・マージン = のれん等償却前営業利益(※2) ÷ 売上総利益 (※2) のれん等償却前営業利益：買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益 (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該本新株予約権を行使することはできない。 (4) 新株予約権者は、本新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。 平成27年 8月28日変更 平成27年 9月 9日登記 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。 平成26年 8月15日発行 平成26年 8月28日登記 平成30年2月13日新株予約権全部消滅 平成30年 2月14日登記
--	--

東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社電通グループ

会社分割	令和2年1月1日東京都港区東新橋一丁目8番1号株式会社電通に分割 令和2年1月6日登記
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年5月3日登記
監査等委員会設置 会社に関する事項	監査等委員会設置会社 平成28年3月30日設定 平成28年4月11日登記
重要な業務執行の 決定の取締役への 委任に関する事項	重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある 平成28年3月30日設定 平成28年4月11日登記
会計監査人設置会 社に関する事項	会計監査人設置会社 平成18年5月9日登記
登記記録に関する 事項	平成14年11月6日東京都中央区築地一丁目11番10号から本店移転 平成14年11月12日登記



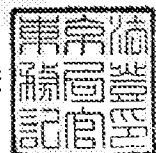
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

(東京法務局港出張所管轄)

令和2年4月9日

東京法務局
登記官

白井成彦



整理番号 ア531843

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

23/23

PATENT

RECORDED: 06/30/2020

REEL: 053095 FRAME: 0267